

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名		法制執務支援事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	岩田建一
	施策	2	行政改革の推進	所属課	総務課	担当者名	中山あや
	施策の柱	4	職員の人材育成と効果的な組織運営	所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目	会計一般	款2	項1	目1	事業連番11018	根拠法令	成果優先度評価結果：② コスト削減優先度評価結果：①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	例規の制定改廃についての審査、各課からの相談対応、モデル案・先行事例提供、法令制定改廃情報の提供等、法制執務について各課職員を支援する事業。 2000(平成12)年4月の地方分権一括法施行以来、自治体職員の法務能力向上が課題となっている。
【業務の流れ】	①各課より例規改廃の相談を受け、法制執務関係の支援を行う。 ②各課の例規関係起案文書について合議で審査する。 ③法令制定改廃情報を随時関係各課にメールで配信する。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	①例規制定改廃に係る各業務について支援及び審査を実施。 ②例規審査システムの使用方法について助言・支援。 ③法令制定改廃情報を関係各課にメールで配信。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:一般職の職員数(4/1) イ:市から業者に対して例規審査を依頼した件数	予算の主な増減の理由 なし
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等職員		(単位)本 ア:例規総本数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地方分権推進改革に伴い、自治体職員の法務能力向上を図るために対応するものである。		(単位)% ア:各課からの依頼に対して適正に処理できた割合 イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 各課職員へ法制執務について支援できているか把握するため成果指標とした。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
①活動指標	ア 人		288	293	298	298	300	300	300	300
	イ 件		5	2	5	0	5	5	5	5
②対象指標	ア 本		826	843	850	886	900	900	900	900
	イ									
③成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	3	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	515	435	300	425	300	300	300	
	(B)人件費計	千円	2,051	1,615	1,195	1,588	1,195	1,195	1,195	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,051	1,615	1,195	1,588	1,195	1,195	1,195	

事務事業名	法制執務支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 法制執務支援機能をもつ例規システムの活用を促進し、形式的な作業について省力化を図る。また、法律上の専門知識をより深めるよう努める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 適正に処理している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費なし
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の時間で対応している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の全業務に関わる例規であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 業者委託（法制執務支援契約）を平成22年度末に終了し、職員が全面的に法制執務の実質を担うよう切り替えた。地方分権改革を見据えた転換であり、併せて経費節減を図ったもの。業務内容は行政事務の根幹をなすものであり、今後も業者委託に頼らず市職員が自立して行っていく方向である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

何ら問題なく運用している。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策